

■教育行政のポイント

精神疾患を理由とする離職者が増加

小川 正人

文科省は、学校の教員構成や教員の個人属性、職務態様、異動状況等を明らかにすることを目的に、3年ごとに学校教員統計調査を実施しており、2025年度調査結果の一部を中間報告として公表した(2026年7月22日。確定値の公表は2027年3月予定)。

本稿では、学校経営の参考として、公立小中学校の教員構成(年齢)や採用者・離職者の状況を中心に紹介する。

教員構成——年齢と採用者

教員の年齢構成について、小学校では、25歳未満が2016年度の4.7%から2025年度は6.3%に、同様に25～30歳未満が12.6%→14.3%、30～35歳未満が12.5%→14.3%、35～40歳未満が11.2%→13.4%と増加したのに対して、45～60歳未満は45.4%→33.4%と減少した。全体として、40歳未満が多数(41%→48.3%)となっている。

同様に、中学校でも40歳未満が38.3%→47.1%と増え、45～60歳未満は47.2%→33%に減っている。

年齢構成に見られる25～40歳未満の若手・中堅層の増加は、新卒採用者数の変化でも裏づけられる。

新卒採用者数は、小学校で2015年度間の8,231人、2018年度間9,488人、2021年度間10,373人、2024年度間11,969人と調査年度間ごとに増えている。同様に、中学校でも2015年度間の3,841人→2024年度間6,150人と増加している。

25～40歳未満の若手・中堅層の増加とベテラン層の減少という大きな教員構成の変化をふまえて、人材育成や職務配分等の学校経営に、より工夫が求められているといえる。

離職の理由——精神疾患と家庭事情

離職には、定年(勧奨を含む)とそれ以外(病気、転職、大学等入学、家庭事情、職務上の問題、その

他など)の理由がある。ここでは定年以外で、とくに病気の内の精神疾患や家庭事情を理由とした離職者数を見ていく。

まず、精神疾患を理由とする離職者数は、小学校では2015年度間の331人、2018年度間457人、2021年度間569人、2024年度間801人と増加し、中学校でも同様に、213人→242人→277人→365人と調査ごとに増加している。

ただ、留意したいのが、その男女比率である。2025年調査中間報告の詳細なデータを見ると、2024年度間の精神疾患による離職者数は、小学校では国公立を合わせて818人のうち男性260人に対して女性558人、中学校では390人のうち男性153人に対して女性237人となっている(「政府統計の総合窓口」e-Statに掲載されている集計表による。下記の家庭事情の数値も同様)。

精神疾患による病気休職者・長期病気休暇取得者数では、女性の方が男性と比べて多いことが指摘されているが、精神疾患を理由とする離職でも女性の方が多いことが確認できる。

次に、家庭事情を理由とした離職者数は、小学校では2015年度間の1,739人から2024年度間の2,269人に増加、中学校も同様に703人から974人に増加している。そして、その男女の比率を見ると、2025年度調査の中間報告では、国公立を合わせて小学校2,332人中で男352人、女1,980人、中学校では1,059人中で男303人、女756人と、女性の方が圧倒的に多くなっている。

精神疾患や家庭事情を理由とする離職が女性の方に多いことは、社会的・家庭内の様々な問題もあるが、職場においては、より女性に配慮した勤務環境改善や、勤務を継続できるサポート体制整備の必要を改めて感じさせる。

(おがわ・まさひと＝東京大学名誉教授)

学校を「行きたい場所」に変えていく！

不登校を生まない学校をつくる

田畑栄一【著】 四六判／定価 2,530 円

本の詳細およびご予約は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。

